

発展型女性研究者支援名大モデル

(実施期間：平成19～21年度)

実施機関：名古屋大学（代表者：濱口 道成）

課題の概要

具体的な支援策

- ①勤務環境の整備（特別研究期間制度の活用、短時間勤務制等の導入検討）
- ②発展型ポジティブ・アクション・プロジェクトの展開による女性教員増加支援
- ③在宅勤務システム、両立支援コミュニケーションシステムの構築
- ④中高生理系進学推進セミナー・女子学生エンカレッジセミナーの強化、博士課程女子大学院生を対象にした研究助成制度の導入
- ⑤女性研究者間ネットワークの構築

期待される効果

- ①③により女性研究者のキャリア継続および仕事と育児等の両立を支援することができる。
- ②により女性教員数を増加させ継続的に女性研究者の雇用を促すことができる。④により女子高校生から女子大学院生までのキャリアへの意欲を高めることができる。⑤の女性研究者間の交流によりキャリア継続を支援することができる。すなわち、さまざまなキャリア・レベルの女性研究者を総合的に支援できる。

（1）総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

本事業においては、これまでの積極的な取組実績に基づき、女性研究者のニーズを踏まえ、意欲的かつ具体的な実施計画を立案し、環境整備、ポジティブ・アクション、両立支援、若手育成、交流支援等について、女性研究者を取り巻く環境改善を図ったことは評価できる。特に、学童保育の先進的な取組や全学流用定員を利用した女性PI採用制度などは、モデルとしての他機関への波及効果も期待できる。今後は、「発展型ポジティブ・アクション」、「特別研究期間（サバティカル）制度」などの新しい取組についての分析を進め、実効性の高い取組について広く情報共有が図られることを期待する。

<総合評価：A>

（2）個別評価

①目標達成度

環境整備、ポジティブ・アクション、両立支援、若手育成、交流支援など様々な取組で所期の目標に即した成果を挙げていることは評価できる。特に、当該機関における学内学童保育所の開設は、ニーズもあり、先進的なものとして特筆に値する。しかし、先駆的な取組として期待された「発展型ポジティブ・アクション」等については、その成果が自然科学系の女性研究者数増には必ずしも十分には結びついていないため、その背景や要因の分析と必要な対応が行われることを期待する。

②システム改革の成果

次世代支援策として、理系女子学生が自らの意識改革に積極的に取り組むため、有志グループ「あかりんご隊」を結成し理系女子学生エンカレッジ交流会の開催、女子中高生の理系進学推進

など活発に活動していることなどは評価できる。しかしながら、「発展的ポジティブ・アクション・プロジェクト」は立ち上がりが遅れ、また、「特別研究期間（サバティカル）制度」も未だ検討段階にあることから、引き続き取り組む必要がある。

③取組の妥当性・効率性

個々の取組は女性研究者のニーズを踏まえて計画され、おおむね効果が認められ、女性研究者を取り巻く環境が改善されていること、他の人材育成プログラムとの連携も図られていることは評価できる。また、「あかりんご隊」による理系女子学生エンカレッジの取組、学内病後児保育施設の設置も評価できる。両立支援制度として導入した「育児短時間勤務制度」及び研究以外の業務を免除する「特別研究期間（サバティカル）制度」については、今後、その妥当性・効率性を更に検討し対応を講じ、学内のニーズがないとして、取り組んでいなかった、いわゆる「研究支援員」の配置についても検討を期待する。

④波及効果

本事業の成果が、Web、マスコミ等を通じて積極的に情報発信されるなど、他機関への波及効果は評価できる。特に、学内学童保育所については、運営のノウハウ等他機関のモデルとして波及効果を及ぼしている。地域の6大学と連携を進めており、地元における波及効果も評価できる。理系女子学生による「あかりんご隊」のような取組も波及効果が期待できる。

⑤実施体制の妥当性

総長のリーダーシップの下に男女共同参画推進委員会及び男女共同参画室を設置し、各部局から専門委員を選出するなど、全学体制で本事業を推進していることは評価できる。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

実施期間終了後も、支援体制及び各取組すべての継続を目指すとともに、法人化に伴う総長裁量定員も効果的に利用し、必要な予算措置も講じられていること、実施体制として2名の専任教員配置を決めていることから、今後の事業の継続性・発展性が期待できる。また、積極的な女性採用支援策「女性PI公募」の実施を目指し、上位職階教員の女性採用を制度化していることから、女性研究者数増について今後の発展が期待できる。

(3) 評価結果

| 総合評価 | 目標達成度 | システム改革の成果 | 取組の妥当性・効率性 | 波及効果 | 実施体制の妥当性 | 実施期間終了後における取組の継続性・発展性 |
|------|-------|-----------|------------|------|----------|-----------------------|
| A | a | b | a | a | a | a |